

奉行通信

第38期 平成28年4月1日～平成29年3月31日

特集



OBCの「クラウドファースト」から
「奉行」クラウド登場

証券コード：4733



ひと目でわかる! OBC

OBCは、テレビCMでおなじみの「**勘定奉行**」をはじめ、
企業に必要な基幹業務システム「**奉行シリーズ**」の
開発、販売および保守・導入指導等を行っている**ソフトウェアメーカー**です。

OBCのコアコンピタンス

- 1 企業業務(会計・人事・給与等)の
業務サービスにフォーカスする
- 2 中堅および中規模・小規模企業に
フォーカスする
- 3 マイクロソフトのテクノロジーに
フォーカスする
- 4 パートナー戦略にフォーカスする
- 5 ブランド戦略にフォーカスする

OBCの製品ラインアップ

企業業務レベルに合わせた
最適なソリューションを提供

業務別ソリューション



小規模企業 中規模・
小規模企業 中堅企業

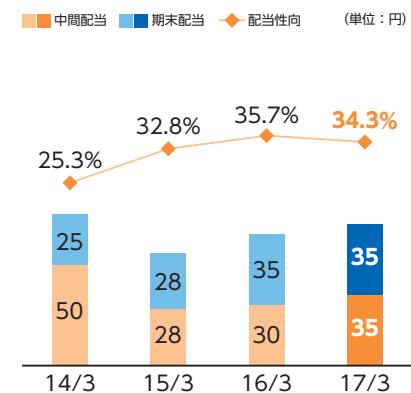
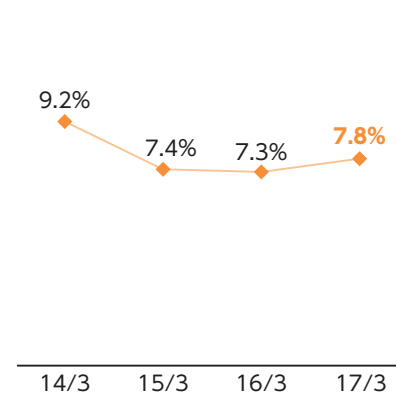
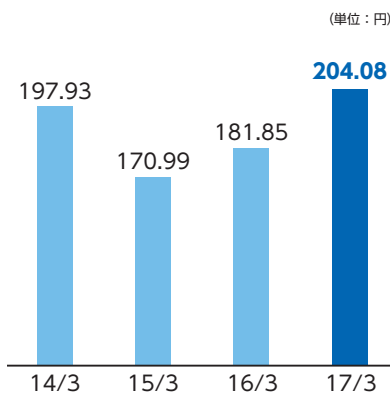
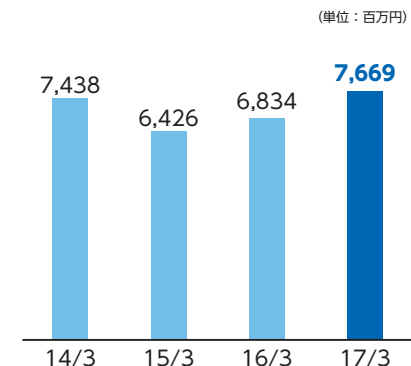
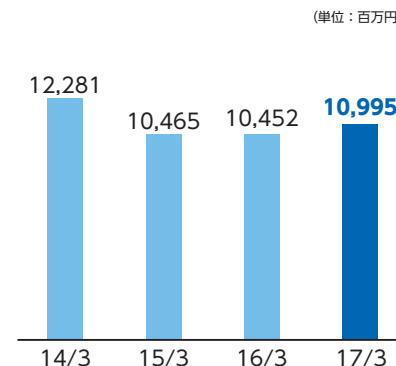
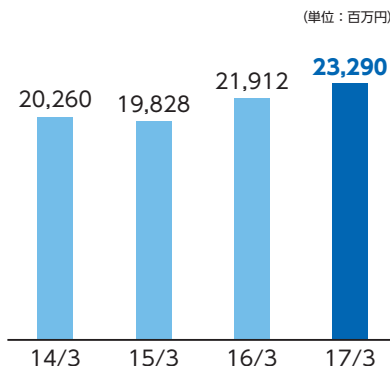
安心と実績の製品・サービス、信頼できる確かな技術で
お客様のニーズにお応えしてまいります。

導入シェアNo.1の奉行シリーズ

導入実績 **56万社** 突破
※平成29年3月現在



当期の業績ハイライト





代表取締役社長

和田 成史

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

この度、第38期のご報告をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

当社は「顧客第一主義」を念頭に、主に中堅および中規模・小規模企業向けに、企業の基幹業務システムを支えるソフトウェアメーカーとして、ソリューションの開発、販売および保守サービスを提供しております。

これからも、予想されるビジネス環境やIT環境の大きな変化を見据え、「クラウドファースト」戦略を中心にパートナー企業と足並みを揃えて、顧客ニーズに合った本当に役立つサービスをお届けしてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご厚情ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

当期の概況について

小規模企業向け業務ソフトの未来形、「奉行」クラウド」を発売いたしました。

2017年3月期(当期)におけるわが国経済は、欧米の政治情勢の変化に伴う政策転換リスクの影響により、国内景況にも影響するさまざまな事象が発生し、先行きは慎重な姿勢を崩しておりません。さらに、人口構造の変化による生産年齢人口の減少や、実質賃金があがらない等の不況感から、個人消費は伸び悩んでおります。

こうした状況の中、当社の属する情報サービス産業では、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展、クラウドコンピューティングの活用等、業界を取り巻く環境は引き続き変化を続けております。このような環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に、企業の業務とユーザーの「使いやすさ」にフォーカスし、市場のニーズに対応した製品サービスの開発およびサポート体制の構築に注力してまいりました。

上期には「OBCパートナーカンファレンス2016」を開催し、各地のパートナー様と当社の販売戦略を共有することで、足並みを揃えてユーザー様のニーズに合ったサービスを提供してまいりました。また、第3四半期より新たに「クラウドファースト」を掲げ「奉行フォーラム2016」を開催、企業業務におけるクラウドの活用について、ユーザー様、パートナー様に幅広く提案を行ってまいりました。

そして2016年12月には、奉行シリーズのフルクラウド型製品の先駆けとして、「奉行」クラウド」を発売いたしました。

来期の見通しと対策について

「顧客第一主義」とIT環境の未来を見据え、「クラウドファースト」を推進してまいります。

情報サービス産業における来期予測は、設備投資への意欲はあるものの、費用はなるべく抑えようという基調にあると推測されます。そのためにはクラウド環境への移行は必然と考えられ、ますますその重要性は増していくものと予想されます。

このような状況の中、当社の主力である奉行シリーズにおいては、2016年12月に発表したフルクラウド型製品である「奉行」クラウド」を皮切りとして、顧客のニーズに沿った次世代の製品へと成長を推進してまいります。

来期は特に、社会のクラウド化の波を当社の掲げる「クラウドファースト」戦略の追い風として受け止め、人材育成とビジネスモデル構築の両面から営業力やサポート力の強化をはかり、「奉行10シリーズ」や「奉行クラウド」そして基幹業務の垣根を越えた範囲の企業業務に対応し、業務生産性や業務対応力を向上させる「業務サービス」を、企業業務全体を包括する製品として拡販するとともに、お客様のニーズに合わせたサポート＆サービスの提供に努めてまいります。

一方で、市場環境が大きく変化する現在、ますます当社の製品およびサービスを幅広く理解していただくことが求められていると感じております。当社では、顧客およびパートナー企業との安定かつ長期的な取引関係を構築し、収益基盤の充実をはかってまいります。



特集

「奉行」クラウド」登場！！

企業と会計士・税理士をつなぐ
これからのクラウド会計の新基準

登場の背景

市場トレンドの変化

OBCのお客様の中でも最大のボリュームゾーンである中規模・小規模企業層や、そのお客様を支援する職業専門家のおかれた環境は、時代の変化に則して大きく変化しています。

■ 小規模企業層のお客様の変化

昨今、特に小規模企業では、少子高齢化などの影響もあり、業務管理分野に詳しい人材の確保が難しくなっています。この状況を打破するために、お客様ご自身が効率的なITを活用することが必須となっている現状にあります。

■ お客様を支援する「職業専門家」の変化

会計士・税理士などの「職業専門家」の状況は、さらに厳しい状況にあります。以前と違い、顧客先企業に簿記がわかる担当者がいない場合や、会計業務を丸ごとアウ

トソーシングするケースが増えて従来通りの対応が難しくなるなど、環境が大きく変化しています。

このような変化のもとで、専門家が常に顧客先の経営状態を把握しながら、タイムリーな対応が取れる会計業務の環境が必要となっています。

フルクラウドモデルの製品が誕生

「答えはお客様の中にある」

こうした市場の変化を鑑みた結果、今こそOBCが、お客様そして職業専門家の方々に対して、クラウドを活用したコミュニケーション、コラボレーション、アウトソーシングを実現するシステム・サービスを提供する時であると判断し、最新技術で作り上げる次世代製品を開発。そして2016年12月、企業と会計士・税理士をつなぐクラウド会計の新基準、フルクラウドモデルの「奉行」クラウド」が誕生しました。

「奉行」クラウド」の特長

特長
1

いつでも・どこでも 使える

オフィスはもちろん、どこで業務を行っても、データはクラウド上に集約されますので、PCやタブレットなどさまざまなWindowsデバイスでご利用いただけます。

忙しい経営者や子育て主婦社員の在宅ワークなど、多様化する働き方に対して、クラウドだからアクセスできるメリットが多彩です。



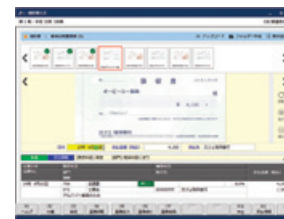
特長
2

かんたん・さくさく 使いやすい

初心者の方でも簡単に使いやすく、ストレスのない業務が行えることを目指しています。

例えば領収書入力の場合は、スキャンした画像を見ながら取引入力が行えます。また、金融機関の入出金データから仕訳を自動起票することも可能に。

素早い操作性に加え、時間とコスト短縮を実現しました。



特長
3

“つながる”から 会社がよくなる

お客様にとって重要なつながりのある会計士・税理士、金融機関の担当者等と、さまざまなサービスを通じて24時間いつでもリアルタイムで情報共有できるのが魅力です。

同時に同じ画面を見ながらアドバイスを受けるなど、幅広いコミュニケーションが、クラウドでよりスムーズになります。



特長
4

今も、これから先も、 ずっと安心

ずっと安心して業務を行っていただきたいとの思いから「奉行」クラウド」はあらゆる変化に対応し、お客様とともに成長する仕組みを整えました。

さまざまな法制度改正をはじめ、最新ITへの対応や常に新しいプログラムも提供する一方、災害などのトラブル時もデータはクラウド上にありますので、万全の態勢で安全を保ちます。



「奉行10」と「奉行クラウド」の両立で、 OBCが目指すクラウドファーストを実現します。

クラウドファースト戦略も 「顧客第一主義」から

ITサービスの基盤でクラウドサービスが急速に普及している今、基幹業務システムにおいてもクラウド化が進んでいます。こうした中OBCでは、フルクラウドモデルとして今回実現した、「奉行Jクラウド」を新規提供し、さらに次世代クラウドへの成長を目指す一方で、現在奉行10シリーズをお使いのお客様にも、自社のIT環境・要望に合わせて、最適なクラウド運用を選択いただけるクラウドサービスを提案してまいります。これまで培ってきたノウハウを活かしながら最新のテクノロジーに対応し、「奉行10」と「奉行クラウド」の併売体制を確立することで、基幹業務に携わるすべてのお客様にとって最適なクラウドをご提供してまいります。

基幹業務の垣根を越えた 企業業務全体のサービスを提供

企業の業務には、奉行シリーズが得意とする基幹業務以外にも、マイナンバー、勤怠管理、人材育成、給与支払、帳票保存などさまざまな業務が存在しています。

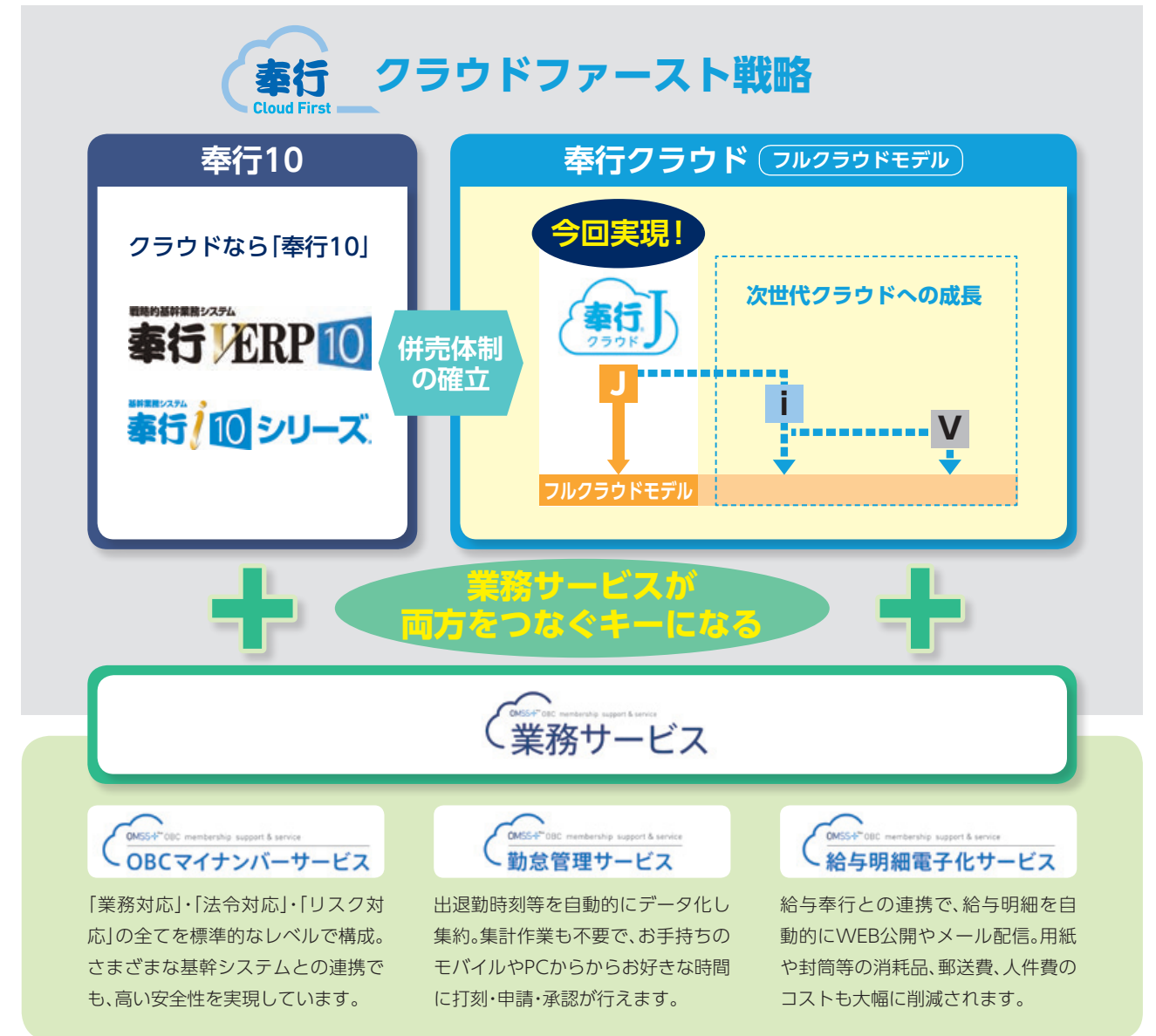
OBCは、基幹業務システムでは対応しきれないさまざまな業務に対して、基幹業務の垣根を越えた多彩なクラウドサービス「OMSS+業務サービス」をご用意していま

す。この「OMSS+業務サービス」は、サービス単体での新購入も可能で、必要な業務を部分的に利用できる導入のしやすさと、クラウドのメリットを活かした仕組みで、非効率業務を改善し、企業の生産性を向上させます。また、奉行10をご利用のお客様には、サービスを連動させることで、基幹業務だけでなく、従業員の業務を含めた、企業全体の業務生産性と業務対応力を向上させます。

OBCでは、新規のお客様・既存のお客様ともに、クラウドサービスの利便性を実感していただき、より企業業務全体の効率化をはかるツールとして選択いただけるよう「OMSS+業務サービス」の充実にも努めてまいります。

「奉行Jクラウド」から次世代型の クラウドサービスを育てます

「奉行Jクラウド」は、Windowsのネイティブアプリであり、クラウド環境で従来の奉行シリーズと遜色ない使い勝手を実現しました。従来の奉行Jシリーズの延長ではなく、全く新しいアーキテクチャ、最新の技術で作った次世代製品です。OBCはこの「奉行Jクラウド」を出発点とし、より高度な業務に対応可能なシステムへと成長を続け、さらなる業務の自動化、あらゆるシステムやサービス・データとつながりを可能にする次世代型のクラウド製品群「奉行クラウド」の実現を目指してまいります。



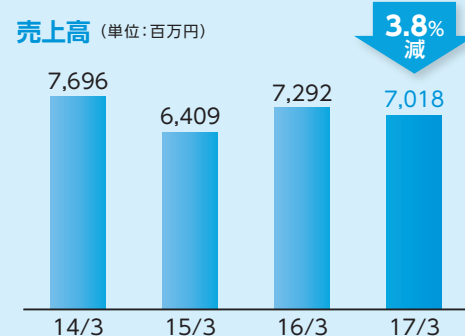
■ 当期の品目別の状況

一 ソリューションテクノロジー

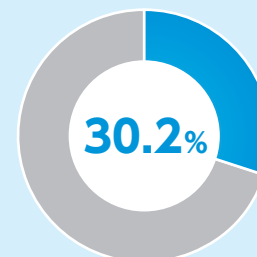
当期の状況

ソリューションテクノロジー部門は、下期に奉行21Ver.5のバージョンアップなどの増収要因がありましたが、全体的にはマイナンバー制度の実務に対応した製品への需要が一巡して売上が減少しました。
この結果、売上高は70億18百万円(前期比3.8%減)となりました。

売上高 (単位:百万円)



売上高構成比



❖ 事業内容

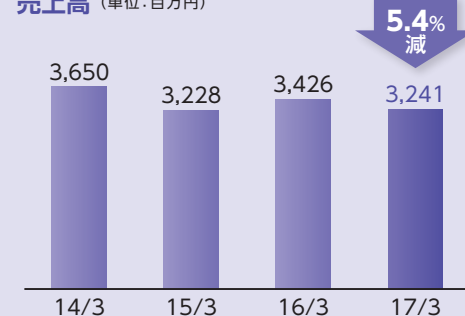
中堅および中規模・小規模企業を中心に、ITを活用したソリューションとして、「奉行シリーズ」をはじめとするソフトウェアを提供。企業規模やニーズに合わせて豊富なラインアップを用意しております。また、上位製品へのバージョンアップも当部門の売上高に含まれます。当社のソフトウェアは、販売・パートナーとの強固な連携による供給体制が確立されており、それらが強い競争力と安定成長力の基盤となっています。

一 関連製品 (奉行サブライ／他社ソリューション等)

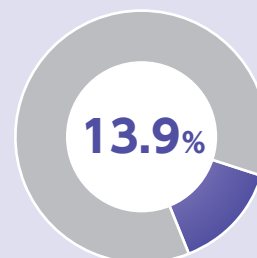
当期の状況

関連製品部門は、サブライ製品売上が増加したものの、奉行連動ソリューション売上が減少しました。
この結果、売上高は32億41百万円(前期比5.4%減)となりました。

売上高 (単位:百万円)



売上高構成比



❖ 事業内容

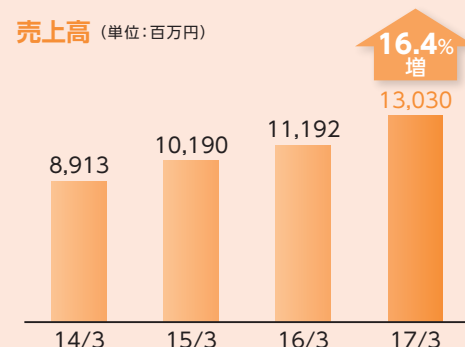
「奉行シリーズ」専用の仕様となっている伝票・帳票などの「奉行サブライ」を提供。このサブライ製品は、奉行シリーズをご購入いただいたお客様との継続的な取引につながる安定した収益源です。また奉行シリーズと連動して使用される他社開発のハードウェア、ソフトウェアの供給に伴う売上や、EB関連製品などの売上も、当部門の売上高に含まれています。

一 サービス (ユーザーサポート)

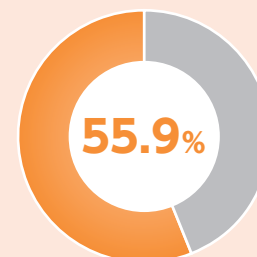
当期の状況

サービス部門は、サポート＆サービスのクオリティと顧客満足度の向上を追求し続けてまいりました。当期は法制度改正による保守契約やその関連するサービス等が売上に寄与し、増収となりました。
この結果、売上高は130億30百万円(前期比16.4%増)となりました。

売上高 (単位:百万円)



売上高構成比



❖ 事業内容

システム導入後のユーザーサポートを目的とした「年間保守契約」や「オンライン・電話回線等サポートサービス」を提供。また、基幹システムの範囲を超える業務を補う「OMSS+業務サービス」を多種展開。お客様目線に立ったきめ細かなサポート体制を確立しています。こうしたサービスは、当社製品の市場における評価・優位性につながるだけでなく、売上にも大きく寄与しています。

財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

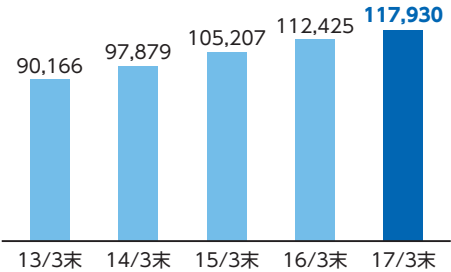
科 目	第37期末 平成28年3月31日現在	第38期末 平成29年3月31日現在
資 産 の 部		
流動資産	78,483,135	89,560,226
固定資産	33,941,985	28,370,388
有形固定資産	295,331	477,488
無形固定資産	464,071	418,059
投資その他の資産	33,182,582	27,474,840
資産合計	112,425,121	117,930,615

負 債 の 部		
流動負債	12,884,737	13,835,996
固定負債	4,009,105	4,052,473
負債合計	16,893,842	17,888,470

純 資 産 の 部		
株主資本	85,284,961	90,323,562
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	61,165,032	66,204,172
自己株式	△5,348,339	△5,348,878
評価・換算差額等	10,246,317	9,718,582
その他有価証券評価差額金	10,246,317	9,718,582
純資産合計	95,531,278	100,042,145
負債純資産合計	112,425,121	117,930,615

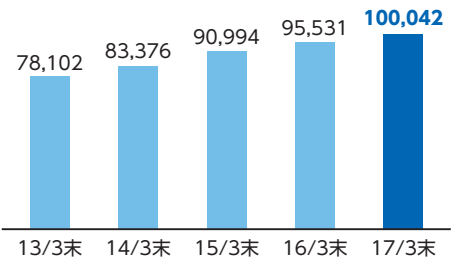
総資産

(単位:百万円)



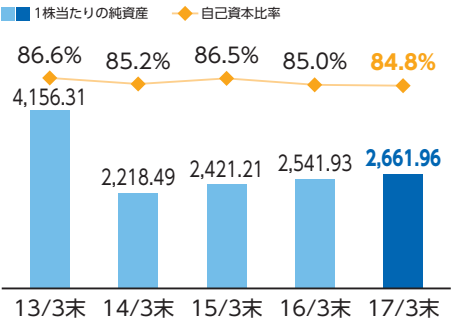
純資産

(単位:百万円)



1株当たりの純資産^(注)／自己資本比率

(単位:円)



(注) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2013年3月期までについては、当該株式分割前の実際の1株当たりの純資産を算定しております。

損益計算書

(単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第37期 平成27年4月 1 日～ 平成28年3月31日	第38期 平成28年4月 1 日～ 平成29年3月31日	増減額
1 売上高	21,912,506	23,290,465	1,377,958
売上原価	3,421,749	3,543,925	122,176
売上総利益	18,490,757	19,746,539	1,255,781
2 販売費及び一般管理費	9,337,508	9,792,368	454,859
営業利益	9,153,248	9,954,170	800,922
3 営業外収益	1,332,503	1,158,653	△173,850
営業外費用	33,344	117,491	84,147
経常利益	10,452,408	10,995,332	542,923
特別利益	154,500	6,677	△147,822
特別損失	124,119	46,740	△77,378
税引前当期純利益	10,482,789	10,955,269	472,479
法人税、住民税及び事業税	3,160,282	3,161,554	1,272
法人税等調整額	488,179	123,822	△364,357
当期純利益	6,834,327	7,669,892	835,564

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第37期 平成27年4月 1 日～ 平成28年3月31日	第38期 平成28年4月 1 日～ 平成29年3月31日	増減額
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	9,552,479	8,676,993	△875,486
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	4,234,626	5,565,558	1,330,931
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,180,259	△2,631,253	△450,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,606,847	11,611,297	4,450
現金及び現金同等物の期首残高	58,082,441	69,689,288	11,606,847
現金及び現金同等物の期末残高	69,689,288	81,300,586	11,611,297

CHECK POINT

- 1 売上高
マイナンバーサービスの利用契約社数が順調に伸びたため、売上高に占めるサービス売上が増収となりました。
- 2 販売費及び一般管理費
販管人件費及び研究開発人件費が増加しました。
- 3 営業外収益
運用資産から得られる受取利息配当金が減少しました。

CHECK POINT

- 4 営業活動によるキャッシュ・フロー
税引前当期純利益の計上額10,955百万円及び法人税等の支払額2,730百万円が主な内容となります。
- 5 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資有価証券の売却による収入6,053百万円が主な内容となります。
- 6 財務活動によるキャッシュ・フロー
配当金の支払額2,630百万円が主な内容となります。

株式の状況

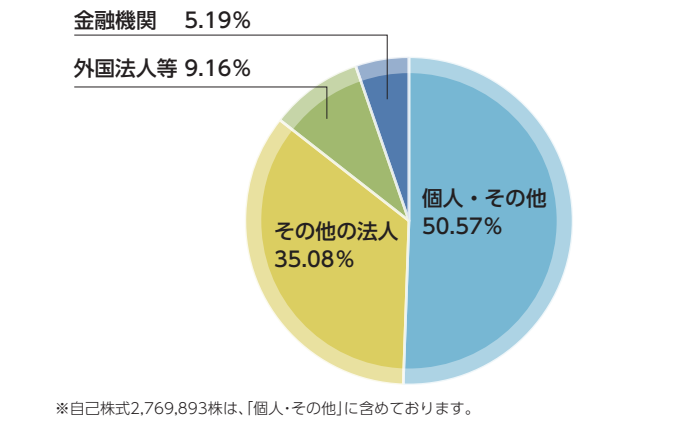
発行可能株式総数	161,408,000株
発行済株式の総数	40,352,000株
株主数	3,871名

大株主（上位5名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社オービック	13,589	36.16
和田成史	11,556	30.75
和田弘子	2,616	6.96
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	1,081	2.88
澤田和久	464	1.23

※持株比率は自己株式(2,769千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



※自己株式2,769,893株は、「個人・その他」に含めております。

企業プロフィール

■会社概況	
商号	株式会社オービックビジネスコンサルタント
本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
設立	昭和55年12月12日
資本金	10,519,000千円
従業員数	721名

役員（平成29年6月26日現在）

取締役会長	野田 順 弘
代表取締役社長	和田 成 史
専務取締役	和田 弘 子
常務取締役	中山 茂
取締役	唐 鎌 勝 彦
取締役	荻 野 俊 夫
取締役	木 村 博
取締役	橘 昇 一
取締役	伊 東 千 秋
取締役	沖 原 隆 宗
常勤監査役	黒 岡 成 一
監査役	高 橋 郁 雄
監査役	加 納 博 史

主要事業拠点

本社／東京営業部	〒163-6032 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー32F
大阪支店	〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル23F
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-16-7 NORE伏見ビル7F

IRページが充実！

当社IRサイトのご案内



決算のご報告

<http://www.obc.co.jp/corporate/ir/release/report.html/>
有価証券報告書・四半期報告書に掲載された内容をもとに、より充実した情報量・体裁となりました。

財務ハイライト

<http://www.obc.co.jp/corporate/ir/highlight/>
四半期ごとの決算情報をもとに、見やすさを工夫。タイムリーにご覧いただけます。



IRライブラリー

<http://www.obc.co.jp/corporate/ir/library/>
有価証券報告書、決算短信等、過去の開示書類をご覧ください。
また、奉行通信やアナリスト向け説明会の内容も、このページから閲覧可能です。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページ)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

株主様の口座がある証券会社へお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、左記の電話照会先にお問い合わせいたします。

■ 「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。

株主様アンケートがWebからも可能に

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、キャンペーンコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お寄せいただいたご意見は、今後の会社運営の参考として大切に扱わせていただきます。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケートの締切：平成29年7月31日まで



<https://smartweb.eventissimo.jp>
キャンペーンコード **6635201703311**



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 SMarTWeb専用ダイヤル
0120-192-345(フリーダイヤル)(受付時間:土日祝日を除く9:00~17:00)



株式会社

オービックビジネスコンサルタント

<http://www.obc.co.jp/>